

平成30年度審議会等委員選任状況集計結果〔総括表〕

▼審議会等委員 比率推移

市民参加条例では、審議会の議論に多様な市民の考え方が反映されるようにすることが望ましいことから、**公募委員の割合は全体の2割以上**、男女共同参画社会の実現に向け、**男女比率はともに全体の4割以上**と目標数値が定められております。

	H26.3	H27.3	H28.3	H29.3	H30.3	H31.3
男性	61%	61%	60%	61%	62%	62%
女性	39%	39%	40%	39%	38%	38%
公募	15%	20%	21%	22%	21%	21%

① 要因

- ・団体から推薦いただいた委員について、女性が増加しなかった
- ・充て職にて選任している委員について、女性が増加しなかった

② 目標達成に向けた取組

- ・市民参加条例に基づく事務手続きの統一および指導
- ・みんな共同参画事業*の実施（公募委員候補者リストの作成）

▼審議会等評価結果

ランク	審議会等数		評価基準
	H30.3	H31.3	
A	8	7	制限事項に該当せず、男女比率および公募委員比率ともに達成
B	20	21	制限事項に該当するが、男女比率および公募委員比率は達成
C	42	40	男女比率または公募委員比率が未達成
D	2	1	男女比率および公募委員比率ともに未達成
計	72	69	

① 状況

- ・男女比率が未達成の審議会等が依然多いため、A・B評価が増加していない

② 今後について

- ・男女比率40%、公募委員比率20%の達成に向け、積極的に取り組む
- ・市政参画推進事業において、市民の市政運営への意識を醸成し、審議会等へ市民が参画する市民参加の推進を図る

※みんな共同参画事業：平成26年度市民まちづくり提案事業において、採択されたまちづくり協働課と市民団体であるくさつ☆パールプロジェクトによる市民参加推進のための協働事業

審議会等委員選任状況集計結果

▼表の見方について

※評価基準

- A：制限事項に該当せず、男女比率および公募委員比率ともに達成
- B：制限事項に該当するが、男女比率および公募委員比率は達成
- C：男女比率または公募委員比率が未達成
- D：男女比率および公募委員比率ともに未達成

※用語解説

- 再任：同じ審議会等に継続して任命されること
- 兼職：同じ人が複数の審議会等を兼務すること

※再任、兼職の表記について

- 再任：4期以上連続で任命を行っている委員の人数
- 兼職：4つ以上の審議会等を兼ねる委員の人数

※公募委員を選任していない審議会等の表記について

- ①：委員の資格等が法令等に規定されているもの
- ②：特に専門的な知識等が要求されるもの
- ③：その他市長が委員の公募が適当でないと認めるもの

平成31年3月末時点

NO	名称	所管	委員数	再任	兼職	男女共同参画		公募	公募	H29 評価	評価
						女性委員数	女性比率	委員比率	委員数等		
1	草津市住民投票審議会	企画調整課	5	0	2	2	40%	—	②	B	B
2	草津市総合計画審議会	企画調整課	28	2	4	12	43%	21%	6	—	B
3	草津市まち・ひと・しごと創生推進懇話会	企画調整課	10	0	1	3	30%	20%	2	—	C
4	草津市男女共同参画審議会	男女共同参画課	15	1	1	7	47%	20%	3	B	B
5	草津市市政功労者表彰選考委員会	秘書課	10	4	2	3	30%	—	②	B	C
6	草津市職員懲戒審査委員会	職員課	5	2	3	2	40%	—	①	B	B
7	草津市一般職員懲戒審査委員会	職員課	5	1	4	1	20%	—	①	C	C
8	草津市一般職員分限審査委員会	職員課	6	1	4	1	17%	—	①	C	C
9	草津市退職手当審査会	職員課	5	1	3	1	20%	—	①	C	C
10	草津市人権擁護審議会	人権政策課	25	3	1	13	52%	20%	5	A	B
11	草津市行政システム改革推進委員会	行政経営課	10	0	1	4	40%	20%	2	B	B
12	草津市防災会議	危機管理課	19	7	2	4	21%	—	②	C	C
13	草津市国民保護協議会	危機管理課	32	3	3	2	6%	—	②	C	C
14	草津市情報公開・個人情報保護審議会	総務課	7	0	0	3	43%	29%	2	C	A
15	草津市指定管理者選定評価委員会	総務課	8	2	0	3	38%	25%	2	C	C
16	草津市公正職務執行審査会	総務課	3	0	1	1	33%	—	②	C	C
17	草津市公益通報等処理委員会	総務課	8	2	1	2	25%	—	③	C	C
18	草津市公有財産審議会	総務課	8	2	2	3	38%	25%	2	C	C
19	草津市いじめ再調査委員会	総務課	5	0	0	1	20%	—	②	C	C

NO	名称	所管	委員数	再任	兼職	男女共同参画		公募	公募	H29 評価	評価
						女性委員数	女性比率	委員比率	委員数等		
20	草津市政治倫理審査会	総務課	6	3	1	3	50%	—	②	C	B
21	草津市行政不服審査会	総務課	3	0	0	1	33%	—	②	C	C
22	草津市入札監視委員会	契約検査課	5	2	1	1	20%	20%	1	C	C
23	草津市協働のまちづくり・市民参加推進評価委員会	まちづくり協働課	10	0	0	5	50%	20%	2	A	A
24	草津市環境審議会	環境政策課	20	7	0	4	20%	20%	4	D	C
25	草津市金融審査会	商工観光労政課	10	1	0	2	20%	—	①	C	C
26	草津市勤労者福祉施設運営審議会	商工観光労政課	9	1	0	3	33%	22%	2	C	C
27	草津市廃棄物減量等推進審議会	資源循環推進課	9	0	0	2	22%	11%	1	D	D
28	草津市健幸都市づくり推進委員会	健康福祉政策課	20	0	4	5	25%	20%	4	C	C
29	草津市社会福祉法人等審査会	健康福祉政策課	7	0	0	2	29%	—	②	C	C
30	草津市地域福祉推進市民委員会	健康福祉政策課	15	2	1	5	33%	20%	3	C	C
31	草津市民生委員推薦会	健康福祉政策課	10	0	2	5	50%	—	③	B	B
32	障害者総合支援法草津市審査会	障害福祉課	15	6	0	5	33%	—	①	C	C
33	草津市障害者施策推進審議会	障害福祉課	15	1	0	7	47%	20%	3	B	B
34	草津市健康づくり推進協議会	健康増進課	20	0	3	6	30%	20%	4	C	C
35	草津市自殺対策推進会議	健康増進課	15	0	2	6	40%	20%	3	B	B
36	草津市地域包括支援センター運営協議会	地域保健課	15	0	1	9	60%	20%	3	C	B
37	草津市福祉事務所老人ホーム入所判定委員会	長寿いきがい課	9	3	1	4	44%	—	①	C	B
38	草津市あんしんいきいきプラン委員会	長寿いきがい課	20	0	1	9	45%	20%	4	C	B
39	草津市認知症施策推進会議	長寿いきがい課	15	0	1	8	53%	20%	3	B	B
40	草津市介護認定審査会	介護保険課	30	15	0	11	37%	—	①	C	C
41	草津市地域密着型サービス運営委員会	介護保険課	9	1	0	4	44%	22%	2	A	B
42	草津市国民健康保険運営協議会	保険年金課	15	2	1	4	27%	27%	4	C	C
43	草津市子ども・子育て会議	子ども子育て推進課	20	0	0	8	40%	20%	4	A	A
44	草津市立認定こども園名等選定委員会	子ども子育て推進課	9	0	0	7	78%	22%	2	—	C
45	草津市要保護児童対策地域協議会	子ども家庭課	26	0	3	14	54%	19%	5	B	C
46	草津市都市計画審議会	都市計画課	14	2	2	5	36%	21%	3	C	C
47	草津市景観審議会	都市計画課	15	0	0	5	33%	20%	3	C	C
48	草津市地域再生推進協議会	都市計画課	14	0	0	4	29%	21%	3	—	C
49	草津市自転車安全安心利用促進委員会	交通政策課	15	0	0	7	47%	20%	3	C	A
50	草津市建築審査会	建築課	7	4	2	3	43%	—	①	B	B
51	草津市空家等対策推進協議会	建築課	10	0	3	3	30%	20%	2	B	C

NO	名称	所管	委員数	再任	兼職	男女共同参画		公募	公募	H29 評価	評価
						女性委員数	女性比率	委員比率	委員数等		
52	草津市特定旅館建築規制審議会	建築課	8	0	1	4	50%	25%	2	B	B
53	草津市営住宅家賃改定審議会	住宅課	10	0	0	2	20%	20%	2	—	C
54	草津市上下水道事業運営委員会	上下水道総務課	9	3	0	5	56%	22%	2	C	B
55	草津市教育委員会事務外部評価委員会	教育総務課	3	0	0	1	33%	33%	1	C	C
56	草津市青少年問題協議会	生涯学習課	20	1	1	8	40%	20%	4	B	B
57	草津市社会教育委員会議	生涯学習課	16	0	0	8	50%	25%	4	C	A
58	草津市文化振興審議会	生涯学習課	15	0	0	6	40%	20%	3	A	A
59	草津市立少年センター運営委員会	少年センター	15	0	3	6	40%	20%	3	B	B
60	草津市スポーツ推進審議会	スポーツ保健課	10	2	0	3	30%	20%	2	B	C
61	草津市小・中学校結核対策委員会	スポーツ保健課	4	2	1	1	25%	—	②	C	C
62	草津市文化財保護審議会	文化財保護課	8	5	0	3	38%	—	②	B	C
63	草津市歴史文化基本構想策定委員会	文化財保護課	8	0	0	2	25%	25%	2	—	C
64	草津市図書館協議会	図書館	10	0	0	6	60%	20%	2	A	A
65	草津市通学区域審議会	学校教育課	24	0	1	9	38%	21%	5	C	C
66	草津市立学校いじめ問題調査委員会	学校教育課	5	0	0	1	20%	—	②	C	C
67	草津市教育支援委員会	学校教育課	30	17	0	20	67%	—	②	C	C
68	草津市いじめ問題対策連絡協議会	学校教育課	14	0	4	4	29%	—	②	—	C
69	草津市立教育研究所運営委員会	教育研究所	10	1	0	5	50%	20%	2	B	B
計			865			329	38.0%	21%	126		

市民参加対象事業の手続き状況 集計結果

■平成30年度手続き状況 (平成31年3月末時点)

政策過程	手続きの手法	件数	参加人数	対象事業 (別紙)
(課題の発見) 市民ニーズの把握 ※重複有	審議会等	10件	128人	1.3.4.5.6.7.10.11.12.13
	審議会等以外の会議	1件	28人	9
	アンケート	1件	3,000人	8
	実施事業計	12件	3,156人	
(立案1) 合意の形成	審議会等	10件	146人	1.3.4.5.6.7.8.11.12.13
	審議会等以外の会議	1件	28人	9
	実施事業計	11件	174人	
(立案2) 計画のパブリックチェック	パブコメ	13件	(提出者) 35人 (意見数) 113件	1.2.3.4.5.6.7.8.9.10.11.12.13
	実施事業計	13件	35人	
(実施) 情報の共有等 ※重複有	ホームページ	13件		1.2.3.4.5.6.7.8.9.10.11.12.13
	広報紙	12件		1.2.3.5.6.7.8.9.10.11.12.13
	実施事業計	25件	人	
(評価) 成果のパブリックチェック	令和元年度以降、各課において、順次実施予定 ※平成29年度は17件中、12件行われました。(令和元年度実施予定含む)			

- ①課題の発見段階では、審議会やアンケート調査等を実施しました。
- ②立案段階では、審議会等が実施され、パブリックコメントについても実施しました。
- ③実施段階では、ホームページおよび広報等による情報公開が行われています。
- ④評価段階では、審議会等が予定されています。

※今年度は、市民参加対象事業のうち、平成30年度にパブリックコメントを実施した
ものについてのみに絞り、集計しております。

市民参加の対象となる事業の実施状況報告書

NO.

1

基本情報

名称	所管	担当者	電話（内線 or 外線）
草津市地域防災計画	危機管理課	上田	2 2 6 3
事業概要	草津市地域防災計画は、災害対策基本法（昭和 36 年法律第 223 号）第 42 条の規定に基づき、市や県、その他防災関係機関が、草津市における災害に係る予防、応急対策および災害復旧を有効に実施するために草津市防災会議が作成するもの。		

政策過程の各段階において採用した手法等

政策過程の段階	時期		手法	参加人数		特記事項
課題の発見 （市民ニーズの把握）	始期	平成 30 年 10 月	審議会	17 人		
立案① （合意の形成）	始期	平成 30 年 10 月	審議会	17 人		
立案② （計画のパブリックチェック）	始期	平成 30 年 12 月	パブリックコメント	提出者	0 人	周知方法（実施したものに✓をお願いします） <input checked="" type="checkbox"/> ホームページ <input checked="" type="checkbox"/> 広報誌 <input checked="" type="checkbox"/> 資料提供・記者レク <input checked="" type="checkbox"/> 計画案の配架（箇所数：2 施設） <input type="checkbox"/> 資料送付（団体： 件、個人： 件） <input type="checkbox"/> 個別説明（ 件） <input type="checkbox"/> その他（ ）
	終期	平成 31 年 1 月		意見	0 件	
実施 （情報の共有・相互理解・交流）	平成 30 年 12 月～		ホームページ、広報紙	—		
	平成 30 年 12 月 1 日号					
	平成 31 年 1 月			人		
評価 （成果のパブリックチェック）	始期	平成 年 月		人		

基本情報			
名称	所管	担当者	電話（内線 or 外線）
災害廃棄物処理計画	資源循環推進課	石松	外線 077-562-6361
事業概要	大規模災害時に発生する多様で膨大な量の廃棄物の処理については、市民の皆様の健康への配慮や安全の確保、衛生や環境面での安全・安心のための迅速な対応が必要となります。今後発生が予測される大規模地震等に備えて、災害廃棄物（避難所ごみ等を含む）の処理を、適正かつ迅速に行うための必要事項等を整理した災害廃棄物処理計画を策定しました。		

政策過程の各段階において採用した手法等						
政策過程の段階	時期		手法	参加人数		特記事項
課題の発見 (市民ニーズの把握)	始期					
立案① (合意の形成)	始期					
立案② (計画のパブリックチェック)	始期	平成31年2月1日	パブリックコメント	提出者	4人	周知方法（実施したものに✓をお願いします） <input checked="" type="checkbox"/> ホームページ <input checked="" type="checkbox"/> 広報紙 <input checked="" type="checkbox"/> 資料提供・記者レク <input checked="" type="checkbox"/> 計画案の配架（箇所数：4施設） <input type="checkbox"/> 資料送付（団体： 件、個人： 件） <input checked="" type="checkbox"/> 個別説明（3件） <input type="checkbox"/> その他（ ）
	終期	平成31年2月28日		意見	17件	
実施 (情報の共有・相互理解・交流)	平成31年 2月～		ホームページ	—		
	平成31年 2月 1日号		広報紙			
	平成 年 月					
評価 (成果のパブリックチェック)	始期	平成 年 月			人	

市民参加の対象となる事業の実施状況報告書

NO.

3

基本情報

名称	所管	担当者	電話（内線 or 外線）
第2次草津市自殺対策行動計画の策定	健康増進課	野洲	3563
事業概要	自殺対策の推進のため、第2次草津市自殺対策行動計画を策定します。		

政策過程の各段階において採用した手法等

政策過程の段階	時期		手法	参加人数		特記事項
課題の発見 (市民ニーズの把握)	始期	平成30年 7月	推進会議、前計画の評価	14人		平成30年度4回開催
立案① (合意の形成)	始期	平成30年 7月	推進会議	14人		平成30年度4回開催
立案② (計画のパブリックチェック)	始期	平成30年12月	パブリックコメント	提出者	0人	周知方法（実施したものに✓をお願いします） <input checked="" type="checkbox"/> ホームページ <input checked="" type="checkbox"/> 広報紙 <input checked="" type="checkbox"/> 資料提供・記者レク <input checked="" type="checkbox"/> 計画案の配架（箇所数： 4施設） <input type="checkbox"/> 資料送付（団体： 件、個人： 件） <input type="checkbox"/> 個別説明（ 件） <input type="checkbox"/> その他（ ）
	終期	平成31年 1月		意見	0件	
実施 (情報の共有・相互理解・交流)	平成31年 3月15日～		ホームページ	—		
	平成31年 3月15日号		広報紙			
	平成	年 月				
評価 (成果のパブリックチェック)	始期	平成31年 8月	推進会議	15人		平成31年実施予定

基本情報			
名称	所管	担当者	電話（内線 or 外線）
東海道草津宿本陣通り景観形成重点地区指定に伴う景観計画の変更	都市計画課	居川	内線 2 5 3 5
事業概要	本陣通りの歴史的な佇まいを活かしたまちづくりを地域主体で実施するため、景観法第 1 1 条に基づく住民提案がなされ、新たに景観形成重点地区を指定するため、草津市景観計画の変更をします。		

政策過程の段階	時期		手法	参加人数	特記事項	
課題の発見 (市民ニーズの把握)	始期	平成 3 0 年 1 月	草津市景観審議会	1 2 人	平成 2 9 年 1 2 月 草津市都市計画審議会 参加人数 1 1 名	
立案① (合意の形成)	始期	平成 3 0 年 1 月	草津市景観審議会	1 2 人	平成 2 9 年 1 2 月 草津市都市計画審議会 参加人数 1 1 名	
立案② (計画のパブリックチェック)	始期	平成 3 0 年 4 月	パブリックコメント	提出者	1 人	周知方法（実施したものに✓をお願いします） <input checked="" type="checkbox"/> ホームページ <input checked="" type="checkbox"/> 広報紙 <input type="checkbox"/> 資料提供・記者レク <input checked="" type="checkbox"/> 計画案の配架（箇所数：2 4 施設） <input type="checkbox"/> 資料送付（団体： 件、個人： 件） <input type="checkbox"/> 個別説明（ 件） <input checked="" type="checkbox"/> その他（自自連合会での説明）
	終期	平成 3 0 年 5 月		意見	1 件	
実施 (情報の共有・相互理解・交流)	平成 3 0 年 7 月～		ホームページ	—		
	平成	年 月 日号				
	平成	年 月				
評価 (成果のパブリックチェック)	始期	平成 3 1 年 6 月	草津市景観審議会	人		

基本情報			
名称	所管	担当者	電話（内線 or 外線）
草津市版地域再生計画の策定	都市計画課	高橋	内線 2 5 3 6
事業概要	すでに人口減少や高齢化が進む市街化調整区域内の郊外地域において、生活環境や地域コミュニティの維持を図るため、生活・交通拠点の形成や、地域資源を活かした産業の支援に取り組むため、草津市版地域再生計画を策定します。		

政策過程の各段階において採用した手法等						
政策過程の段階	時期		手法	参加人数	特記事項	
課題の発見 (市民ニーズの把握)	始期	平成 2 9 年 1 0 月	草津市都市計画審議会	1 1 人	開催数：5 回 (H2 9 年度 3 回、H3 0 年度 2 回)	
立案① (合意の形成)	始期	平成 2 9 年 1 0 月	草津市都市計画審議会	1 1 人	開催数：5 回 (H2 9 年度 3 回、H3 0 年度 2 回)	
立案② (計画のパブリックチェック)	始期	平成 3 0 年 7 月	パブリックコメント	提出者	4 人	周知方法（実施したものに✓をお願いします） <input checked="" type="checkbox"/> ホームページ <input checked="" type="checkbox"/> 広報紙 <input checked="" type="checkbox"/> 資料提供・記者レク <input checked="" type="checkbox"/> 計画案の配架（箇所数：4 施設） <input type="checkbox"/> 資料送付（団体： 件、個人： 件） <input type="checkbox"/> 個別説明（ 件） <input checked="" type="checkbox"/> その他（市民説明会 2 回開催）
	終期	平成 3 0 年 8 月		意見	1 2 件	
実施 (情報の共有・相互理解・交流)	平成 3 0 年 1 0 月～		ホームページ	—	人	
	平成 3 0 年 1 0 月 1 日号		広報紙			
	平成 年 月					
評価 (成果のパブリックチェック)	始期	平成 3 0 年 8 月	草津市都市計画審議会	1 2 人		

基本情報			
名称	所管	担当者	電話（内線 or 外線）
草津市立地適正化計画の策定	都市計画課	高橋	内線 2 5 3 6
事業概要	人口減少が進む将来においても快適で利便性の高い生活環境を維持するため、市街化区域内に誘導区域を定め、居住や都市機能の誘導に取り組むため、草津市立地適正化計画を策定します。		

政策過程の各段階において採用した手法等						
政策過程の段階	時期		手法	参加人数	特記事項	
課題の発見 (市民ニーズの把握)	始期	平成27年10月	草津市都市計画審議会	13人	開催数：6回 (H27年度1回、H29年度3回、H30年度2回)	
立案① (合意の形成)	始期	平成27年10月	草津市都市計画審議会	13人	開催数：6回 (H27年度1回、H29年度3回、H30年度2回)	
立案② (計画のパブリックチェック)	始期	平成30年7月	パブリックコメント	提出者	1人	周知方法（実施したものに✓をお願いします） <input checked="" type="checkbox"/> ホームページ <input checked="" type="checkbox"/> 広報紙 <input checked="" type="checkbox"/> 資料提供・記者レク <input checked="" type="checkbox"/> 計画案の配架（箇所数：4施設） <input type="checkbox"/> 資料送付（団体： 件、個人： 件） <input type="checkbox"/> 個別説明（ 件） <input checked="" type="checkbox"/> その他（市民説明会2回開催）
	終期	平成30年8月		意見	1件	
実施 (情報の共有・相互理解・交流)	平成30年10月～		ホームページ	—		
	平成30年10月1日号		広報紙			
	平成 年 月			人		
評価 (成果のパブリックチェック)	始期	平成30年8月	草津市都市計画審議会	12人		

基本情報			
名称	所管	担当者	電話（内線 or 外線）
「草津市市街化調整区域における地区計画制度運用基準」の改正	都市計画課	高橋	内線2536
事業概要	平成21年度に策定した「草津市市街化調整区域における地区計画制度運用基準」について、平成30年10月に公表した「草津市立地適正化計画」や「草津市版地域再生計画」との整合を図ること、および産業振興を図ることを目的に、運用基準の改正をします。		

政策過程の各段階において採用した手法等						
政策過程の段階	時期		手法	参加人数		特記事項
課題の発見 (市民ニーズの把握)	始期	平成30年12月	草津市都市計画審議会	13人		開催数：2回 (H30年度2回)
立案① (合意の形成)	始期	平成30年12月	草津市都市計画審議会	13人		開催数：2回 (H30年度2回)
立案② (計画のパブリックチェック)	始期	平成31年2月	パブリックコメント	提出者	0人	周知方法（実施したものに✓をお願いします） <input checked="" type="checkbox"/> ホームページ <input checked="" type="checkbox"/> 広報紙 <input checked="" type="checkbox"/> 資料提供・記者レク <input checked="" type="checkbox"/> 計画案の配架（箇所数：4施設） <input type="checkbox"/> 資料送付（団体： 件、個人： 件） <input checked="" type="checkbox"/> 個別説明（2件） <input type="checkbox"/> その他（ ）
	終期	平成31年3月		意見	0件	
実施 (情報の共有・相互理解・交流)	平成31年4月～		ホームページ	—		予定
	平成31年4月1日号		広報紙			予定
	平成 年 月					人
評価 (成果のパブリックチェック)	始期	平成31年4月	草津市都市計画審議会	人		予定

基本情報			
名称	所管	担当者	電話（内線 or 外線）
草津市中心市街地活性化基本計画（第2期）の策定	都市再生課	田川	内線2631
事業概要	JR草津駅周辺を中心とした中心市街地の活性化を推進するための計画である「草津市中心市街地活性化基本計画（第2期）」を策定します。		

政策過程の各段階において採用した手法等						
政策過程の段階	時期		手法	参加人数		特記事項
課題の発見 （市民ニーズの把握）	始期	平成29年10月	市民アンケート	3,000人		
立案① （合意の形成）	始期	平成29年10月	草津市中心市街地活性化協議会	28人		
立案② （計画のパブリックチェック）	始期	平成30年12月	パブリックコメント	提出者	3人	周知方法（実施したものに✓をお願いします） <input checked="" type="checkbox"/> ホームページ <input checked="" type="checkbox"/> 広報紙 <input checked="" type="checkbox"/> 資料提供・記者レク <input checked="" type="checkbox"/> 計画案の配架（箇所数：4施設） <input checked="" type="checkbox"/> 資料送付（団体：2件、個人：0件） <input type="checkbox"/> 個別説明（ 件） <input checked="" type="checkbox"/> その他（市民説明会2回開催）
	終期	平成31年1月		意見	4件	
実施 （情報の共有・相互理解・交流）	平成31年3月～		ホームページ	—		
	平成31年3月15日号		広報紙			
	平成	年 月				
評価 （成果のパブリックチェック）	始期	平成 年 月		人		

基本情報			
名称	所管	担当者	電話（内線 or 外線）
草津市地域公共交通網形成計画の策定	交通政策課	田村	2514
事業概要	「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律の一部を改正する法律」（2014年11月施行）に基づく法定計画であり、まちづくりと連携して、持続可能な地域公共交通ネットワークを実現するための計画です。		

政策過程の各段階において採用した手法等						
政策過程の段階	時期		手法	参加人数		特記事項
課題の発見 (市民ニーズの把握)	始期	平成29年 2月	地域公共交通活性化再生協議会	28人		開催数：7回（うちH30：2回）
立案① (合意の形成)	始期	平成30年 5月	地域公共交通活性化再生協議会	28人		開催数：7回（うちH30：2回）
立案② (計画のパブリックチェック)	始期	平成30年 7月	パブリックコメント	提出者	3人	周知方法（実施したものに✓をお願いします） <input checked="" type="checkbox"/> ホームページ <input checked="" type="checkbox"/> 広報紙 <input checked="" type="checkbox"/> 資料提供・記者レク
	終期	平成30年 8月		意見	5件	<input checked="" type="checkbox"/> 計画案の配架（箇所数：17施設） <input type="checkbox"/> 資料送付（団体： 件、個人： 件） <input type="checkbox"/> 個別説明（ 件） <input checked="" type="checkbox"/> その他（市民説明会2回開催）
実施 (情報の共有・相互理解・交流)	平成30年10月～		ホームページ	—		
	平成30年10月 1日号		広報紙			
	平成 年 月					
評価 (成果のパブリックチェック)	始期	平成31年 5月		28人		平成31年実施予定

基本情報				
名称		所管	担当者	電話（内線 or 外線）
「第2次草津市みどりの基本計画（改定版）」		公園緑地課	山田	2603
事業概要	法令改正の動きに応えるとともに、平成29年3月に策定した「第5次草津市総合計画（第3期基本計画）」の基本方針のひとつ「ガーデンシティの推進」の内容を踏まえ、草津川跡地公園の区間2・区間5の緑化推進活動拠点の完成を契機とした「ガーデンシティくさつ」の実現を図るため、「第2次草津市みどりの基本計画（改定版）」を策定しました。			

政策過程の各段階において採用した手法等						
政策過程の段階	時期		手法	参加人数		特記事項
課題の発見 （市民ニーズの把握）	始期	平成29年 8月	審議会等	10人		開催回数5回（うちH30：0回）
立案① （合意の形成）	始期	平成 年 月		人		
立案② （計画のパブリックチェック）	始期	平成30年 5月	パブリックコメント	提出者	6人	周知方法（実施したものに✓をお願いします） <input checked="" type="checkbox"/> ホームページ <input checked="" type="checkbox"/> 広報紙 <input checked="" type="checkbox"/> 資料提供・記者レク <input checked="" type="checkbox"/> 計画案の配架（箇所数： 施設） <input type="checkbox"/> 資料送付（団体： 件、個人： 件） <input checked="" type="checkbox"/> 個別説明（1件） <input type="checkbox"/> その他（ ）
	終期	平成30年 6月		意見	15件	
実施 （情報の共有・相互理解・交流）	平成30年 9月～		ホームページ	—		
	平成30年 9月 1日号		広報紙			
	平成 年 月					
評価 （成果のパブリックチェック）						

基本情報

名称	所管	担当者	電話（内線 or 外線）
（仮称）草津市立プール整備基本計画の策定	プール整備事業推進室 （教育委員会の補助執行）	中井 康雄	内線2805
事業概要	平成36年（2024年）に滋賀県で開催予定の国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会の水泳競技会場として、また大会後の施設利用を見据えて、（仮称）草津市立プールを整備するにあたり、施設整備の方向性等を定める（仮称）草津市立プール整備基本計画を策定しました。		

政策過程の各段階において採用した手法等

政策過程の段階	時期		手法	参加人数		特記事項
課題の発見 （市民ニーズの把握）	始期	平成30年2月	審議会等（（仮称）草津市立プール整備基本計画検討懇話会）	15人		
立案① （合意の形成）	始期	平成30年2月	審議会等（（仮称）草津市立プール整備基本計画検討懇話会）	15人		
立案② （計画のパブリックチェック）	始期	平成30年10月	パブリックコメント	提出者	9人	周知方法（実施したものに✓をお願いします） <input checked="" type="checkbox"/> ホームページ <input checked="" type="checkbox"/> 広報紙 <input checked="" type="checkbox"/> 資料提供・記者レク <input checked="" type="checkbox"/> 計画案の配架（箇所数：4施設） <input checked="" type="checkbox"/> 資料送付（団体：11件、個人：4件） <input type="checkbox"/> 個別説明（ 件） <input type="checkbox"/> その他（ ）
	終期	平成30年11月		意見	32件	
実施 （情報の共有・相互理解・交流）	平成30年12月～		ホームページ	—		
	平成30年12月15日号		広報紙			
	平成	年 月				
評価 （成果のパブリックチェック）	始期	平成 年 月		人		

基本情報			
名称	所管	担当者	電話（内線 or 外線）
草津市歴史文化基本構想の策定	文化財保護課	馬場	2785
事業概要	市の文化財が確実に次世代へと継承されるよう保存管理・活用・整備の方向性を定める草津市歴史文化基本構想を策定する。		

政策過程の各段階において採用した手法等						
政策過程の段階	時期		手法	参加人数		特記事項
課題の発見 (市民ニーズの把握)	始期	平成30年 6月	策定委員会	8人		開催数：4回
立案① (合意の形成)	始期	平成30年 6月	策定委員会	8人		開催数：4回
立案② (計画のパブリックチェック)	始期	平成31年 2月	パブリックコメント	提出者	2人	周知方法（実施したものに✓をお願いします） <input checked="" type="checkbox"/> ホームページ <input checked="" type="checkbox"/> 広報紙 <input checked="" type="checkbox"/> 資料提供・記者レク <input checked="" type="checkbox"/> 計画案の配架（箇所数：6施設） <input type="checkbox"/> 資料送付（団体：0件、個人：0件） <input type="checkbox"/> 個別説明（ 件） <input checked="" type="checkbox"/> その他（FMくさつ）
	終期	平成31年 3月		意見	16件	
実施 (情報の共有・相互理解・交流)	平成31年 4月～		ホームページ	—		
	平成31年 4月15日号		広報紙			
	平成 年 月					
評価 (成果のパブリックチェック)	始期	平成 年 月		人		

市民参加の対象となる事業の実施状況報告書

NO.

13

基本情報			
名称	所管	担当者	電話（内線 or 外線）
史跡芦浦観音寺跡保存活用計画の策定	文化財保護課	福田	2785
事業概要	史跡芦浦観音寺跡を適正に保存し次世代へ継承することを目的として史跡芦浦観音寺跡保存活用計画を策定します。		

政策過程の各段階において採用した手法等						
政策過程の段階	時期		手法	参加人数		特記事項
課題の発見 (市民ニーズの把握)	始期	平成30年 7月	審議会 懇話会	8人 7人	開催数：2回 開催数：3回	
立案① (合意の形成)	始期	平成30年 7月	審議会 懇話会	8人 7人	開催数：2回 開催数：3回	
立案② (計画のパブリックチェック)	始期	平成31年 2月	パブリックコメント	提出者	2人	周知方法（実施したものに✓をお願いします） <input checked="" type="checkbox"/> ホームページ <input checked="" type="checkbox"/> 広報紙 <input checked="" type="checkbox"/> 資料提供・記者レク <input checked="" type="checkbox"/> 計画案の配架（箇所数：6施設） <input type="checkbox"/> 資料送付（団体： 0件、個人：0件） <input type="checkbox"/> 個別説明（ 件） <input checked="" type="checkbox"/> その他（FMくさつ）
	終期	平成31年 3月		意見	10件	
実施 (情報の共有・相互理解・交流)	平成31年 4月～		ホームページ	—		
	平成31年 4月15日号		広報紙			
	平成 年 月					
評価 (成果のパブリックチェック)	始期	平成 年 月		人		

